



財務書類 4 表

平成 2 9 年度

にかほ市

目 次

第1章 はじめに

1. 地方公会計制度について	1
2. 財務書類4表とは	2
3. 財務書類4表作成の前提条件	2
4. 財務書類4表の相互関係	3

第2章 財務書類4表（一般会計）の概要

1. 貸借対照表について	
(1) 貸借対照表とは	4
(2) 平成29年度貸借対照表	5
2. 行政コスト計算書について	
(1) 行政コスト計算書とは	6
(2) 平成29年度行政コスト計算書	7
3. 純資産変動計算書について	
(1) 純資産変動計算書とは	8
(2) 平成29年度純資産変動計算書	9
4. 資金収支計算書について	
(1) 資金収支計算書とは	10
(2) 平成29年度 資金収支計算書	11
(3) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは	11

第3章 財務書類の分析（一般会計ベース）

1. 市民一人当たりの貸借対照表	12
2. 市民一人当たりの行政コスト計算書	13
3. 資産形成度	14
4. 世代間公平性	15
5. 持続可能性（健全性）	16
6. 弾力性	16
7. 自律性	17
8. 類似団体比較について	17

【一般会計 財務書類】

○ 貸借対照表	18
○ 行政コスト計算書	19
○ 純資産変動計算書	20
○ 資金収支計算書	21
○ 注記	22
○ 附属明細書	23
○ 各表の用語解説	29

第4章 連結財務書類4表

1. 連結財務書類とは	33
2. 連結貸借対照表について	35
3. 連結行政コスト計算書について	37
4. 連結純資産変動計算書について	38
5. 連結資金収支計算書について	39

【全体・連結 財務書類】

○ 貸借対照表	40
○ 行政コスト計算書	42
○ 純資産変動計算書	44
○ 資金収支計算書	46
○ 注記	48

第1章はじめに

第1節 地方公会計制度について

地方公共団体における会計制度は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入をいくら使ったのかという現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで、「新地方公会計制度改革」として、企業的手法（発生主義・複式簿記）を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、従来の会計方式では見えにくかったストック情報やコスト情報を一覽的に把握することができます。

本市では、財務書類を作成する方法として総務省より提示された、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という作成方法のうち、「総務省方式改訂モデル」により平成19年度決算から普通会計ベースの財務書類4表を作成し、平成20年度決算からは普通会計財務書類、特別会計・企業会計を含んだ全体財務書類、一部事務組合及び第三セクター等を含む連結財務書類4表を作成し、平成27年度決算まで公表を行ってきたところです。

しかし、これまで全国の各地方公共団体において財務書類の作成・公表がなされているところですが、整備方式の違いや整備状況に差があることから、団体間の比較が困難であることなど、新たな課題が出てきました。

このため、総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成27年度から平成29年までの3年間で、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請しました。

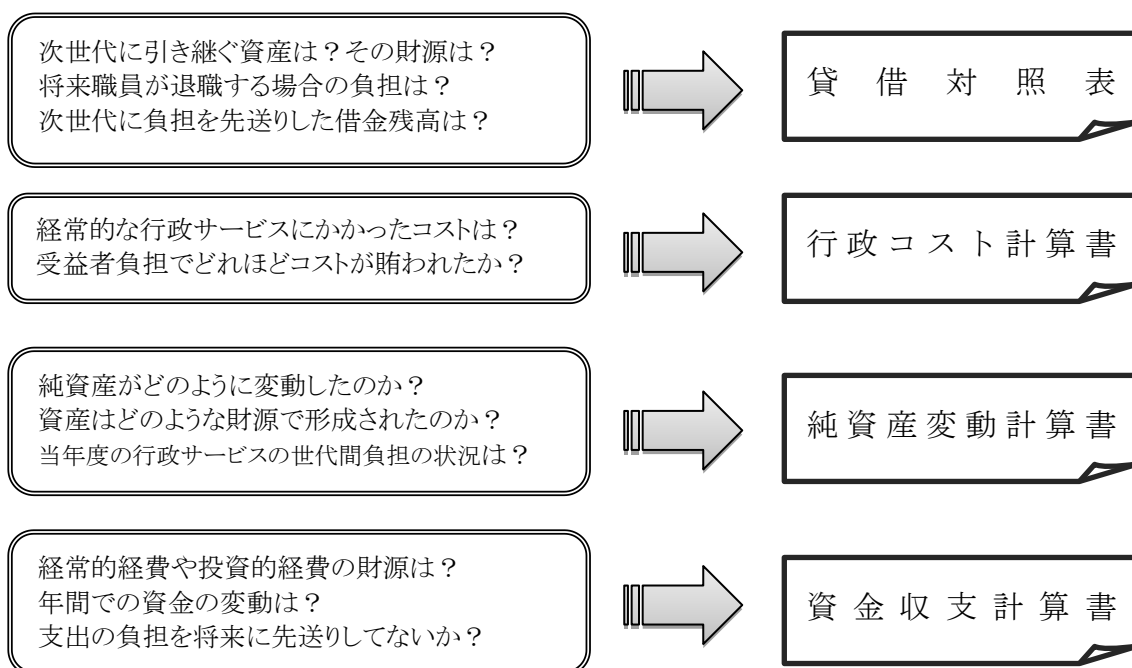
これを受け、本市では平成27年度から固定資産台帳整備を行い、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

今後は、本市と類似団体の比較・分析等を通じた分かりやすい財政状況の公表による透明性の確保及び予算編成や財政推計などへの財務書類の効率的な活用を検討しながら、引き続き健全な財政運営に努めてまいります。

第2節 財務書類4表とは

統一的な基準による財務書類は「①貸借対照表」、「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の4つの表で構成されています。

現行の現金主義の会計制度では把握することが困難な投資及び出資金の時価による評価、退職手当引当金などの将来的に必要な支出、建物・備品等の減価償却による費用などを算定し、資産・債務のストック情報や行政コストなどを明確にすることができます。つまり、財務書類4表は、現金主義で見えにくいコストなどを把握するための補完的役割をします。



第3節 財務書類4表作成の前提条件

本市の財務書類4表は、平成27年1月（平成28年5月改訂）に総務省が公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（以下「作成マニュアル」という。）に基づき、下記の諸条件のもと作成しています。

（1）対象範囲

にかほ市の普通会計（一般会計）・特別会計及び連結会計（詳細は第4章）

（2）基準日

作成の基準日は、平成30年3月31日とし、平成29年4月1日から平成30年5月31日までの出納整理期間における入出金は、作成基準日までに終了したものとします。

(3) 基礎数値

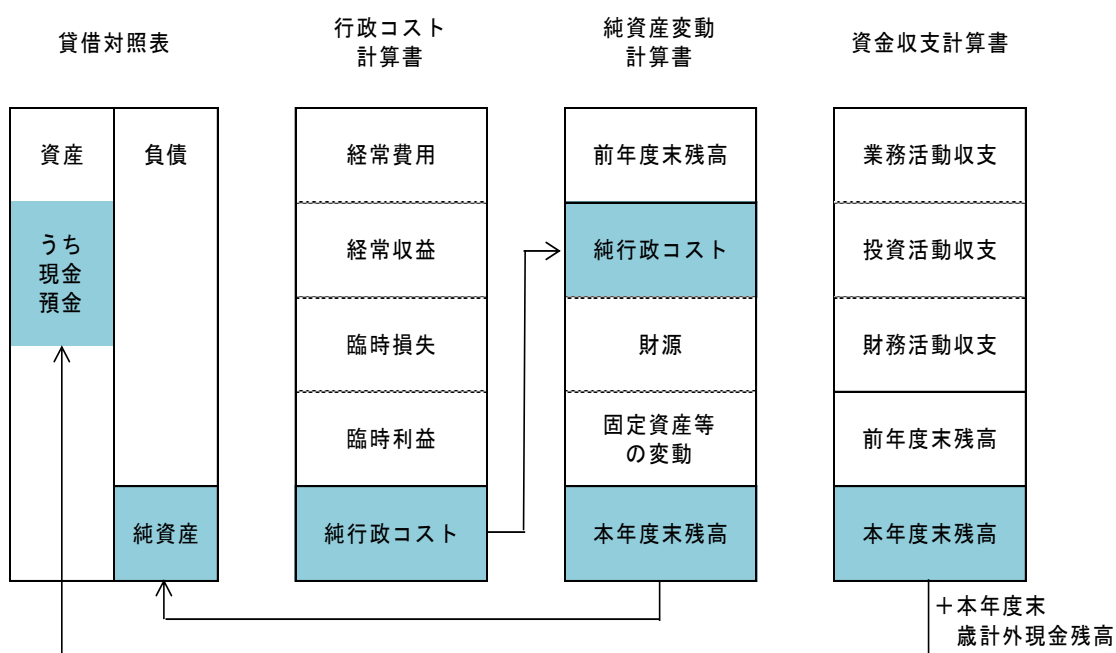
平成29年度の個々の伝票データ及び固定資産台帳のデータを基に作成しています。

歳入歳出を伴わない資産・負債の価値変動については、資産負債内訳簿により把握しています。

なお、国から譲渡された法定外公共物や旧上浜財産区や旧上郷財産区、平沢財産区、金浦地区入会地の有する資産については資産計上しないこととしています。

第4節 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は、それぞれが結びついており、その関係を示したものが下の図になります。



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

第2章／財務書類4表（一般会計）の概要

第1節 貸借対照表について

(1) 貸借対照表とは

市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて一覧にまとめたものです。行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、どのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかなど、これまでの負担と将来の負担とのバランスを見ることができます。

●資産の総額は、3,424億円であり、このうち庁舎や学校などその他用地を含む「事業用資産」が623億円（18.2%）、道路や橋りょうなど「インフラ資産」が2,740億円（80.0%）を占めています。

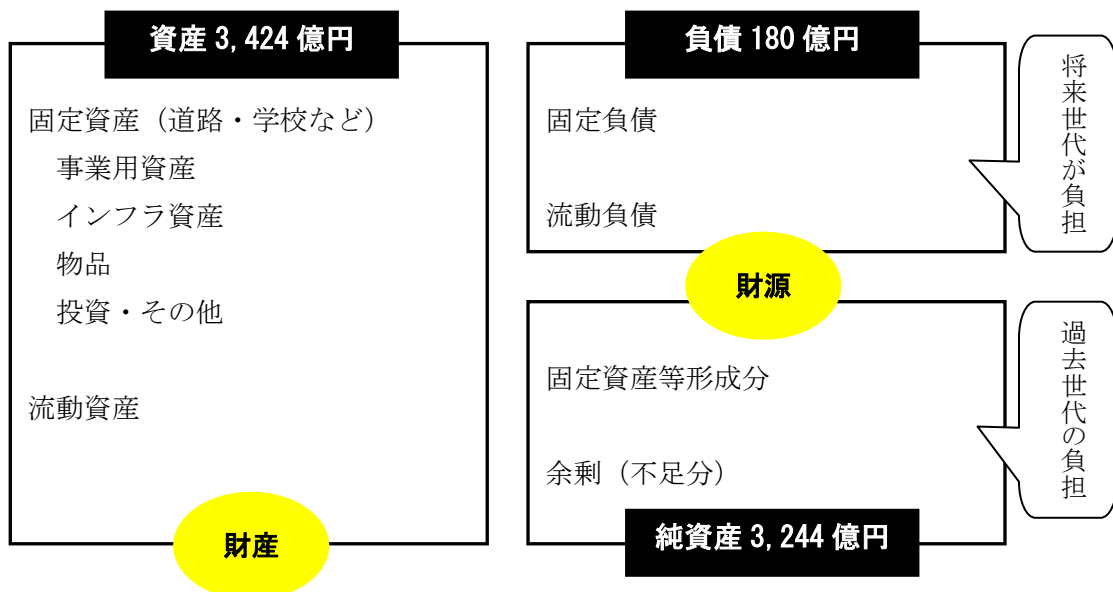
●固定資産においては、新たに形成した資産よりも過去に形成された資産の減価償却費が上回っているため、前年度よりも88億円の減少となっています。

●資産調達の財源として、将来返済する地方債などの負債が180億円、これまでの世代が負担した純資産が3,244億円となっています。

●市民1人あたりの金額に換算すると・・・（H30.3.31 現在 24,983人）

資産 = 約1,370万円

負債 = 約72万円



(2) 平成29年度 貸借対照表

① 概要

平成29年度 貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

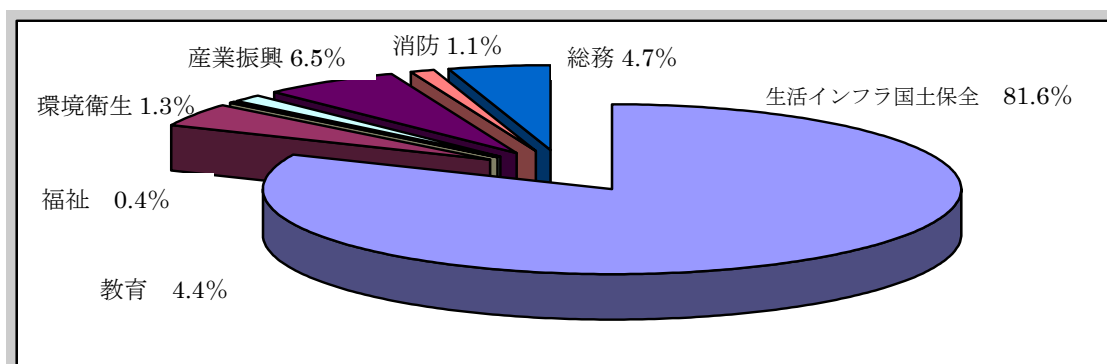
(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	339,774,047	固定負債	16,173,980
有形固定資産	336,794,145	地方債	14,508,231
事業用資産	62,344,159	長期未払金	-
インフラ資産	274,047,767	退職手当引当金	1,665,750
物品	402,219	その他	-
無形固定資産	-	流動負債	1,814,406
投資その他の資産	2,979,901	1年内償還予定地方債	1,696,735
投資及び出資金	145,526	賞与等引当金	117,670
長期延滞債権	129,157	その他	-
長期貸付金	2,235	負債合計	17,988,386
基金	2,727,297	【純資産の部】	
その他	-	固定資産等形成分	342,184,599
徴収不能引当金	-24,313	余剰分(不足分)	-17,767,392
流動資産	2,631,546		
現金預金	187,827		
未収金	33,167		
短期貸付金	-		
基金	2,410,552		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	324,417,207
資産合計	342,405,593	負債及び純資産合計	342,405,593

*表示単位未満を四捨五入して表示(表内計算で一致しない場合があります)

② グラフ (行政目的別割合)

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、下のグラフのとおりです。
行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。



第2節 行政コスト計算書について

(1) 行政コスト計算書とは

1年間に提供された行政サービスに要した費用（資産形成に繋がる支出は除き、減価償却費や引当金繰入額など現金の流出入を伴わないものを含む）から行政サービスの対価として得られた使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コストとなります。これにより、行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

民間企業の損益計算書にあたるものですが、あえて利益概念を避けていますので損益計算書とは意味合いが違うものとなっています。

純行政コスト（マイナス）は、最終的に税収や国県等補助金などで補てんする必要があります。その計算過程は「第3節 純資産変動計算書」で示されます。

● 1年間の行政サービスを提供するためにかかった費用は196億円で、使用料や手数料など利用者負担6億円を差し引いた純経常行政コストは190億円となっています。

● 最も多くかかっているコストは減価償却費で88億円となっていますが、現金の流出入を伴うものでは、移転支的的なコストの補助金等27億円が最も多く、私立保育所運営費負担金（9億円）など各種団体への補助金が主な経費です。

● 市民1人あたりの金額に換算すると・・・（H30.3.31 現在 24,983人）
純経常行政コスト＝約7.6万円

人にかかるコスト （職員給料、議員報酬、非常勤職員の報酬など）	22億円	196億円
物にかかるコスト （消耗品費、修繕料、委託料、減価償却費など）	120億円	
移転支的的なコスト （生活保護などの社会保障給付費、各種団体への補助金など）	52億円	
その他のコスト （支払利息、徴収不能引当金繰入金など）	2億円	
使用料・手数料などの利用者負担	▲6億円	
純経常行政コスト	190億円	
臨時損益 （災害復旧事業費、資産売却損益など）	7億円	
純行政コスト	197億円	

(2) 平成29年度 行政コスト計算書

① 概要

平成29年度 行政コスト計算書

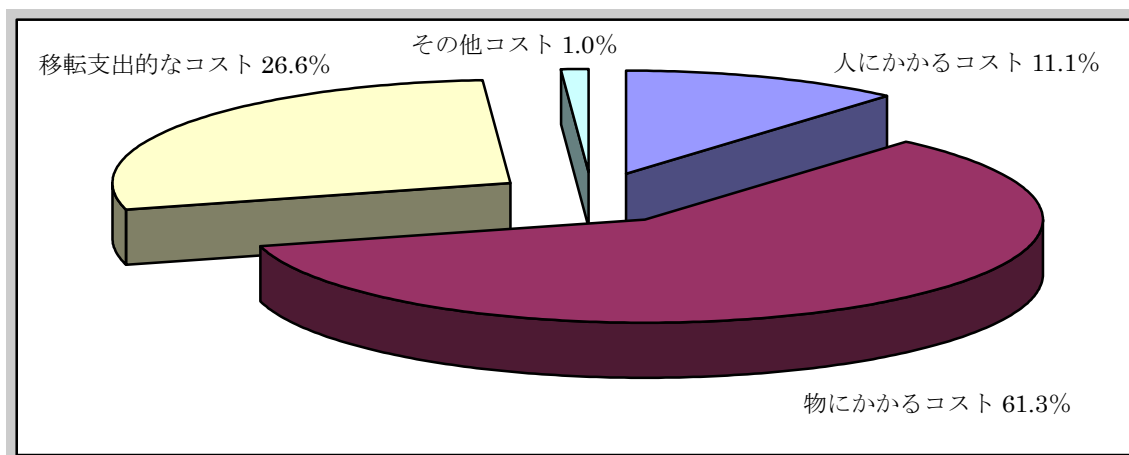
(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	19,608,528
1. 人にかかるコスト	2,180,870
(1)人件費	2,044,786
(2)その他	136,084
2. 物にかかるコスト	12,020,486
(1)物件費	2,194,612
(2)減価償却費	8,838,906
(3)その他	986,969
3. 移転支的的なコスト	5,212,329
(1)補助金等	2,709,039
(2)他会計への繰出金	1,081,527
(3)その他	1,421,763
4. その他のコスト	194,843
(1)支払利息	120,395
(2)その他	74,447
経常収益	646,859
(1)使用料及び手数料	190,623
(2)その他	456,236
純経常行政コスト	18,961,669

*表示単位未満を四捨五入して表示(表内計算で一致しない場合があります)

② グラフ (性質別割合)



第3節 純資産変動計算書について

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表上の「純資産＝資産から負債を差し引いたもの」が1年間でどのように変動したのか、その内訳を示すものです。純資産の変動は現世代と将来世代との間での資源の配分を意味します。

例えば、負債の増加（地方債の発行など）による純資産の減少は、現世代が資源から得られる便益を享受する一方で、将来世代に負債の返済負担を先送りしたことになります。

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書の純経常行政コストで、純資産を増加させる主な項目は税収及び国・県からの補助金等です。

- 純行政コスト197億円に対して、税収や国県補助金などの財源が119億円であるため、本年度差額は78億円のマイナスとなっています。
- 行政コストに占める減価償却費88億円が多額であるために、当年度の収入では賄いきれていないことが分かります。
- 本年度差額のマイナス78億円の影響で、平成29年度末の純資産残高は3,244億円（対前年度比△77億円）となりました。

前年度末純資産残高		3,321億円	A
純行政コスト ※行政コスト計算書と一致		▲197億円	㊦
財 源	税収等	93億円	
	国県補助金	26億円	
	合計	119億円	㊧
本年度差額 (㊦－㊧)		▲78億円	B
その他の変動		1億円	C
本年度末純資産残高 (A+B+C)		3,244億円	

(2) 平成29年度 純資産変動計算書

① 概要

平成29年度 純資産変動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額
期首純資産残高	332,139,169
純経常行政コスト	△19,670,997
財源	11,882,084
税収等	9,305,036
国県等補助金	2,577,048
資産評価差額	△100
無償所管換等	67,052
その他	-
期末純資産残高	324,417,207

*表示単位未満を四捨五入して表示(表内計算で一致しない場合があります)

第4節 資金収支計算書について

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、民間企業が作成するキャッシュフロー計算書に該当するものであり、行政コスト計算書とは違い、単純に現金ベースで1年間の資金の流れ（フロー）を性質の異なる3つの区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分けて示すものです。

業務活動	支出	人件費	22.3億円	行政サービスに要する費用や税金など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支	
		物件費	31.9億円		
		補助金等支出	27.1億円		
		社会保障給付費	13.9億円		
		他会計への繰出金	10.8億円		
		その他	2.2億円		
	収入	税金等	93.2億円		
	国県等補助金	23.9億円			
	使用料及び手数料	1.9億円			
	その他	4.5億円			
業務活動収支			15.3億円	㊦	
投資活動	支出	公共施設等整備費	6.8億円	公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入れなど、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支	
		基金積立金	1.8億円		
		貸付金・その他	1.1億円		
	収入	国県等補助金	1.8億円		
		基金取崩	1.7億円		
	貸付金回収・その他	2.2億円			
投資活動収支			▲4.0億円	㊧	
財務活動	支出	地方債償還支出	30.7億円	地方債の発行による収入や償還支出など負債の管理に係る資金収支	
	収入	地方債発行収入	18.9億円		
財務活動収支			▲11.8億円	㊨	
本年度資金収支額 (㊦+㊧+㊨)			▲0.5億円	A	
前年度末資金残高			2.4億円	B	
本年度末現金預金残高 (A+B)			1.9億円		
※貸借対照表の「現金預金」と一致					

(2) 平成29年度 資金収支計算書

① 概要

平成29年度 資金収支計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額
1. 業務活動収支	1,529,010
2. 投資活動収支	△402,381
3. 財務活動収支	△1,176,694
本年度資金収支額	△50,064
前年度末資金残高	237,892
本年度末資金残高	187,827

*表示単位未満を四捨五入して表示(表内計算で一致しない場合があります)

(3) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標とすることができます。

プライマリーバランスが赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしてしまい、逆に黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税金などの収入で賄われていることになるため、財政が健全であると言えます。

(単位：千円)

区分	平成29年度
業務活動収支 A	1,529,010
支払利息支出 B	120,395
投資活動収支 C	△402,381
プライマリーバランス (A + B) + C	1,247,024

第3章／財務書類の分析 ～一般会計ベース～

1. 市民一人当たりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、市町村の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、他団体との単純比較が可能となります。

市民一人当たりでどれだけの資産及び負債があるのかを表します。

平成29年度貸借対照表(市民一人当たり算出)

科目名	残高 (千円)	一人当たり 残高(円)	科目名	残高 (千円)	一人当たり 残高(円)
[資産の部]			[負債の部]		
1. 固定資産	339,774,047	13,600,210	1. 固定負債	16,173,980	647,399
(1)有形固定資産	336,794,145	13,480,933	(1)地方債	14,508,231	580,724
事業用資産	62,344,159	2,495,463	(2)長期未払金	-	-
インフラ資産	274,047,767	10,969,370	(3)退職手当引当金	1,665,750	66,675
物品	402,219	16,100	(4)その他	-	-
(2)投資その他の資産	2,979,901	119,277	2. 流動負債	1,814,406	72,626
投資及び出資金	145,526	5,825	(1)翌年度償還地方債	1,696,735	67,916
長期延滞債権	129,157	5,170	(2)賞与等引当金	117,670	4,710
長期貸付金	2,235	89	(3)その他	-	-
基金	2,727,297	109,166	負債合計	17,988,386	720,025
徴収不能引当金	△24,313	△973	[純資産の部]		
2. 流動資産	2,631,546	105,333	1. 固定資産等形成分	342,184,599	13,696,697
(1)現金預金	187,827	7,518	2. 余剰分(不足分)	△17,767,392	△711,179
(2)未収金	33,167	1,328	純資産合計		
(3)基金	2,410,552	96,487	負債・純資産合計	342,405,593	12,985,518
(4)徴収不能引当金	-	-	資産合計		
資産合計	342,405,593	13,705,543	負債・純資産合計		
			負債・純資産合計	342,405,593	13,705,543

*平成30年3月31日現在の人口24,983人で算出

*表示単位未満を四捨五入して表示(表内計算で一致しない場合があります)

2. 市民一人当たりの行政コスト計算書

資産・負債同様に各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、他団体との単純比較が可能となります。市民一人当たりでどれだけの行政サービスが提供されたかを表します。

平成29年度行政コスト計算書(市民一人当たり算出)

科 目 名		金 額 (千円)	一人当たり コスト(円)
経 常 費 用		19,608,528	784,875
人にかか るコスト	職員給与費	1,978,801	79,206
	賞与等引当金繰入等	117,670	4,710
	退職手当引当金繰入額	△51,685	△2,069
	その他	136,084	5,447
	小 計	2,180,870	87,294
物にかか るコスト	物件費	2,194,612	87,844
	維持補修費	940,377	37,641
	減価償却費	8,838,906	353,797
	その他	46,592	1,865
	小 計	12,020,486	481,147
移 転 支 出 的 な コ ス ト	補助金等	2,709,039	108,435
	社会保障給付	1,393,058	55,760
	他会計への繰出金	1,081,527	43,291
	その他	28,705	1,149
	小 計	5,212,329	208,635
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	120,395	4,819
	徴収不能引当金繰入額	7,279	291
	その他	67,168	2,689
	小 計	194,843	7,799
経 常 収 益		646,859	25,892
純 経 常 行 政 コ ス ト (経常費用－経常収益)		18,961,669	758,983

*平成30年3月31日現在の人口24,983人で算出

*臨時損益を除く純経常行政コストで表示

*表示単位未満を四捨五入して表示(表内計算で一致しない場合があります)

各種指標による分析

3. 資産形成度

【資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)】

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成28年度
減価償却累計額	A	126,185,706	118,065,144
有形固定資産合計	B	336,794,145	345,689,051
土地	C	32,370,062	19,512,590
資産老朽化比率	A/(B-C+A)	29.3%	26.6%

*貸借対照表の数値

●行政目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が償却資産全体の約90%を占めていることから全体の指標が引き下げられておりますが、それ以外の資産は50%を超えております。

(単位:千円)

区 分	生活インフラ ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
有形固定資産 (償却資産)	273,830,755	12,985,200	957,367	3,705,331	6,572,807	3,612,738	2,759,885
減価償却累計額	88,137,761	15,861,676	1,580,501	3,777,923	7,441,583	5,159,122	4,227,140
資産老朽化比率	24.3%	55.0%	62.3%	50.5%	53.1%	58.8%	60.5%

【歳入額対資産比率】

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産には何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この比率により、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いてきたのかが分かります。

年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、一方では維持管理費が多く発生し後年度に財政的な負担を強いるものとも考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$$

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成28年度
資産合計	A	342,405,593	351,358,355
歳入総額	B	14,823,152	14,831,132
歳入額対資産比率	A/B	23.1年	23.7年

*「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入総額、「資産合計」は貸借対照表の数値

4. 世代間公平性

【純資産比率】

資産額のうち、償還義務のない純資産の割合を算出することにより、財政の状態の健全化を示すことができます。また、地方自治体は地方債の発行を通じて将来世代と現世代との分担を行っているため、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことも意味します。

比率が高いほど、これまでの世代によって資産を取得してきたことになります。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純 資 産 合 計}}{\text{資 産 合 計}}$$

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成28年度
純資産合計	A	324,417,207	332,139,169
資産合計	B	342,405,593	351,358,355
純資産比率	A/B	94.7%	94.5%

*貸借対照表の数値

【将来世代負担比率】

公共資産のうち、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、将来世代の負担の比重を把握することができます。比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことになります。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地 方 債 残 高}}{\text{公 共 資 産 (有 形 ・ 無 形 固 定 資 産 合 計)}}$$

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成28年度
地方債残高	A	16,204,966	17,381,661
公共資産合計	B	336,794,145	345,689,051
将来世代負担比率	A/B	4.8%	5.0%

*貸借対照表の数値

5. 持続可能性(健全性)

【債務償還可能年数】

実質債務(地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金等を控除した債務)を、経常的に確保できる資金で返済する場合、何年で返済できるかを表しています。償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高等}}{\text{業務活動収支} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成28年度
将来負担額	A	30,149,745	31,820,683
充当可能基金残高等	B	24,408,005	25,036,996
業務活動収支	C	1,529,010	1,706,083
臨時財政対策債発行可能額	D	446,540	434,074
債務償還可能年数	(A-B)/(C+D)	2.9年	3.2年

*「将来負担額」「充当可能基金残高等」は貸借対照表の注記(地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による)、「業務活動収支」は資金収支計算書、「臨時財政対策債発行可能額」は各年度借入額の数値

6. 弾力性

【行政コスト対税収等比率】

行政活動の弾力性を測定するための指標であり、当年度の税収等のうちどれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表しています。

比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低くなり、100%を上回る場合は過去から蓄積されてきた資産が取り崩されていることを意味します。換言すれば、比率が100%を下回っている場合は民間企業における「経常利益」が発生している状況であり、100%を超えている場合は同じく「経常損失」が発生している状況となります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源等 (税収等 + 国県等補助金)}}$$

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成28年度
純経常行政コスト	A	18,961,669	19,149,727
税収等	B	9,305,036	9,284,848
国県等補助金	C	2,577,048	2,870,032
行政コスト対税収等比率	A/(B+C)	159.6%	157.5%

*「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「税収等」「国県等補助金」は純資産変動計算書の数値

7. 自律性

【受益者負担比率】

行政活動の自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)を測定するための指標であり、行政コスト計算書における経常収益(使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額)を経常費用と比較し、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成28年度
経常収益	A	646,859	503,853
経常費用	B	19,608,528	19,653,580
受益者負担比率	A/B	3.3%	2.6%

*行政コスト計算書の数値

8. 類似団体比較について

統一的な基準による財務書類の作成により、地方公共団体間の比較が可能となりました。

しかし、にかほ市と同様に平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成した団体が全国的に多数であるため、現在総務省で各団体の数値・指標の取りまとめをしているところです。

類似団体平均が公表され次第、平成30年度決算の財務書類から類似団体比較を行います。

(類似団体平均について)

総務省が国勢調査の結果に基づいて、「人口」や「産業構造」などによって、全ての市町村を分類している「市町村類型」の平均値を使用する予定です。この場合、にかほ市は「都市Ⅰ-0」に属します。

指標の名称	にかほ市	類似団体平均
市民一人当たり資産額	13,705,543 円	2,575,181 円
市民一人当たり負債額	720,025 円	657,898 円
市民一人当たり行政コスト	758,983 円	457,365 円
資産老朽化比率	29.3%	52.8%
歳入額対資産比率	23.1 年	4.7 年
純資産比率	94.7%	72.1%
将来世代負担比率	4.8%	28.6%
行政コスト対税収等比率	159.6%	104.2%
債務償還可能年数	2.9 年	指標なし
受益者負担比率	3.3%	4.5%

一般会計 財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記
- 附属明細書
- 各表の用語解説

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	339,774,047	固定負債	16,173,980
有形固定資産	336,794,145	地方債	14,508,231
事業用資産	62,344,159	長期未払金	-
土地	18,888,147	退職手当引当金	1,665,750
立木竹	12,954,620	損失補償等引当金	-
建物	65,891,179	その他	-
建物減価償却累計額	-36,946,890	流動負債	1,814,406
工作物	5,214,215	1年内償還予定地方債	1,696,735
工作物減価償却累計額	-3,657,113	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	117,670
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	17,988,386
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	342,184,599
インフラ資産	274,047,767	余剰分(不足分)	-17,767,392
土地	502,455		
建物	650,795		
建物減価償却累計額	-556,512		
工作物	357,724,661		
工作物減価償却累計額	-84,298,472		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,840		
物品	1,128,938		
物品減価償却累計額	-726,719		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,979,901		
投資及び出資金	145,526		
有価証券	22,628		
出資金	122,898		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	129,157		
長期貸付金	2,235		
基金	2,727,297		
減債基金	-		
その他	2,727,297		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,313		
流動資産	2,631,546		
現金預金	187,827		
未収金	33,167		
短期貸付金	-		
基金	2,410,552		
財政調整基金	2,356,239		
減債基金	54,313		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	342,405,593	負債及び純資産合計	342,405,593

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 12,056,502千円
建物 62,783千円

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
13,358,124千円

③将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 16,204,967千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 0千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 12,198,460千円
ニ. 組合等が起した地方債の償還に係る負担見込額 30,020千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 1,726,298千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 0千円
ト. 連結実質赤字額 0千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 0千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 3,485,698千円
ル. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 265,054千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 20,657,253千円

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	19,608,528
業務費用	14,396,199
人件費	2,180,870
職員給与費	1,978,801
賞与等引当金繰入額	117,670
退職手当引当金繰入額	-51,685
その他	136,084
物件費等	12,020,486
物件費	2,194,612
維持補修費	940,377
減価償却費	8,838,906
その他	46,592
その他の業務費用	194,843
支払利息	120,395
徴収不能引当金繰入額	7,279
その他	67,168
移転費用	5,212,329
補助金等	2,709,039
社会保障給付	1,393,058
他会計への繰出金	1,081,527
その他	28,705
経常収益	646,859
使用料及び手数料	190,623
その他	456,236
純経常行政コスト	18,961,669
臨時損失	768,172
災害復旧事業費	15,873
資産除売却損	752,298
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	58,843
資産売却益	45
その他	58,798
純行政コスト	19,670,997

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	332,139,169	351,078,777	-18,939,608	
純行政コスト(△)	-19,670,997		-19,670,997	
財源	11,882,084		11,882,084	
税収等	9,305,036		9,305,036	
国県等補助金	2,577,048		2,577,048	
本年度差額	-7,788,913		-7,788,913	
固定資産等の変動(内部変動)		-8,961,129	8,961,129	
有形固定資産等の増加		1,616,486	-1,616,486	
有形固定資産等の減少		-10,643,901	10,643,901	
貸付金・基金等の増加		201,263	-201,263	
貸付金・基金等の減少		-134,977	134,977	
資産評価差額	-100	-100		
無償所管換等	67,052	67,052		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-7,721,962	-8,894,178	1,172,216	
本年度末純資産残高	324,417,207	342,184,599	-17,767,392	

①純資産における固定資産等形成分及び余剰(不足分)の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。余剰分(不足分)は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,814,665
業務費用支出	5,602,336
人件費支出	2,234,975
物件費等支出	3,187,940
支払利息支出	120,395
その他の支出	59,025
移転費用支出	5,212,329
補助金等支出	2,709,039
社会保障給付支出	1,393,058
他会計への繰出支出	1,081,527
その他の支出	28,705
業務収入	12,359,549
税金等収入	9,316,748
国県等補助金収入	2,394,886
使用料及び手数料収入	191,189
その他の収入	456,726
臨時支出	15,873
災害復旧事業費支出	15,873
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,529,010
【投資活動収支】	
投資活動支出	972,644
公共施設等整備費支出	678,945
基金積立金支出	183,699
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	110,000
その他の支出	-
投資活動収入	570,263
国県等補助金収入	182,162
基金取崩収入	166,655
貸付金元金回収収入	112,904
資産売却収入	108,542
その他の収入	-
投資活動収支	-402,381
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,070,034
地方債償還支出	3,070,034
その他の支出	-
財務活動収入	1,893,340
地方債発行収入	1,893,340
その他の収入	-
財務活動収支	-1,176,694
本年度資金収支額	-50,064
前年度末資金残高	237,892
本年度末資金残高	187,827
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	187,827

①基礎的財政収支	
業務活動収支	1,529,010千円
支払利息支出	120,395千円
投資活動収支	△402,381千円
基礎的財政収支	1,247,024千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異の主なもの	
固定資産等の取得に充当する補助金収入	182,162千円
減価償却費	8,838,906千円
賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額	65,986千円
徴収不能引当金繰入額	7,279千円

③一時借入金の限度額	
一時借入金の限度額	2,000,000千円
一時借入金に係る利子	0千円

④重要な非資産取引
該当ありません

注記（一般会計）

I 重要な会計方針

- ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。
- ②有価証券等の評価基準及び評価方法
・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。
- ③有形固定資産等の減価償却の方法
・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。
- ④引当金の計上基準及び算定方法
・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。
- ⑤リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。
- ⑥資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。
- ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

III 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

V その他

- ①対象範囲（対象とする会計）
一般会計
- ②出納整理期間について、財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）の規定により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
- ③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。
- ④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
（注意）地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。

実質赤字比率の算定に必要なとされる事項
実質赤字 0千円
標準財政規模の額 9,269,759千円
- ⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定
農業経営基盤強化資金等利子助成費補助金（平成8年度分） 3千円
農業経営基盤強化資金等利子助成費補助金（平成16年度分） 4千円
農業経営基盤強化資金等利子助成費補助金（平成19年度分） 83千円
農業経営基盤強化資金等利子助成費補助金（平成21年度分） 2千円
農業経営基盤強化資金等利子助成費補助金（平成22年度分） 78千円
由利組合総合病院医療機器等整備補助金 10,268千円
消化管がん予防・検診・治療学講座寄付金 6,000千円
スクールバス運行管理委託料 13,573千円
- ⑥繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費（一般会計） 9,279千円

③基金の明細

にかほ市：一般会計
年度：平成29年度

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	2,256,239	100,000			2,356,239	2,421,710
減債基金	54,313				54,313	54,313
みらい創造基金	76,455				76,455	78,662
観光振興基金	179,301				179,301	167,746
白瀬南極探検隊記念施設整備基金	182,422				182,422	182,422
山崎科学教育振興基金	189,803				189,803	189,803
社会教育施設整備基金	200,098				200,098	200,098
地域振興基金	616,089	1,000,000			1,616,089	1,593,241
奨学資金貸付基金	13,374			247,192	260,566	260,550
高額療養費資金貸付基金	6,000				6,000	6,000
象潟郷土資料館資料取得基金	10,000				10,000	10,000
特別導入事業基金	5,811			752	6,563	6,563
合計	3,789,905	1,100,000	0	247,944	5,137,849	5,171,108

④貸付金の明細

にかほ市：一般会計
年度：平成29年度

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	徴収不能引当金 計上額		徴収不能引当金 計上額		
	貸借対照表計上額	0	貸借対照表計上額	0	
高齢者住宅整備資金貸付金	194				195
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	891				922
開業開店起業化資金貸付金	1,150				1,150
合計	2,235	0	0	0	2,267

⑤長期延滞債権の明細

にかほ市：一般会計
年度：平成29年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金	1,280	
小計	1,280	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	30,099	3,676
固定資産税	75,636	20,119
軽自動車税	1,777	235
入湯税	207	
その他の未収金		
児童福祉費負担金	185	40
公営住宅使用料	13,037	
行政財産使用料	179	
土地建物貸付収入	2,251	37
その他	4,506	206
小計	127,877	24,313
合計	129,157	24,313

⑥未収金の明細

にかほ市：一般会計
年度：平成29年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	8,353	
固定資産税	23,042	
軽自動車税	1,085	
入湯税	24	
その他の未収金		
児童福祉費負担金	21	
公営住宅使用料	143	
土地建物貸付収入	116	
生活保護返還金	383	
小計	33,167	0
合計	33,167	0

⑦地方債等(借入先別)の明細

にかほ市：一般会計
年度：平成29年度

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	地方公募債			その他
	うち1年以内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	その他	
【通常分】	9,513,837	1,133,325	2,235,409	720,821	4,395,614	743,878	0	0	0	1,418,115
一般公共事業	931,358	135,759	685,006	0	83,120	69,002	0	0	0	94,230
公営住宅建設	234,270	32,987	136,200	0	55,120	16,650	0	0	0	26,300
災害復旧	24,952	5,393	23,952	0	1,000	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	788,597	135,558	641,093	0	125,520	21,984	0	0	0	0
一般単独事業	7,081,263	800,164	412,750	678,832	4,055,854	636,242	0	0	0	1,297,585
その他	453,399	23,464	336,409	41,990	75,000	0	0	0	0	0
【特別分】	6,690,566	563,223	1,277,830	0	3,261,815	604,224	0	0	0	1,546,697
臨時財政対策債	5,704,119	367,596	1,141,405	0	3,261,815	604,224	0	0	0	696,675
減税補てん債	136,425	35,969	136,425	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	850,022	159,658	0	0	0	0	0	0	0	850,022
【その他】	563	188	0	0	0	0	0	0	0	563
合計	16,204,966	1,696,735	3,513,239	720,821	7,657,429	1,348,102	0	0	0	2,965,375

⑧地方債等(利率別)の明細

にかほ市：一般会計
年度：平成29年度

地方債等残高	(単位：千円)							(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
16,204,966	14,530,051	1,265,232	296,405	13,378	23,096	8,496	68,308	1.056

⑨地方債等(返済期間別)の明細

にかほ市：一般会計
年度：平成29年度

地方債等残高	(単位：千円)								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,204,966	258,300	0	1,000	0	35,290	2,227,244	5,602,088	6,736,591	1,344,453

⑩特定の契約条項が付された地方債等の概要

にかほ市：一般会計
年度：平成29年度

(単位：千円)	
特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑪引当金の明細

にかほ市：一般会計

年度：平成29年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	-31,549	14,515		7,279	-24,313
徴収不能引当金(流動)	-3	3			0
退職手当引当金	1,717,434	167,861		219,545	1,665,750
賞与等引当金	120,091	117,670	120,091		117,670
合計	1,805,973	300,049	120,091	226,824	1,759,107

● 貸借対照表の用語解説

	用 語	解 説
資 産 の 部	有形固定資産	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で、保有が長期に及ぶ資産
	事業用資産	自治体として行う事業のための資産で、インフラ資産及び物品以外の資産。
	インフラ資産	自治体が社会資本基盤の整備を目的とした、道路や橋りょう、下水道施設、河川など、必要不可欠なネットワークの一部であり、性質が特殊で代替的な利用ができない、移動させることができない、処分に関して制約を受ける等の特質をもつ資産。 (例)道路、河川、港湾、公園、防災、上水道施設、下水道施設等
	建設仮勘定	工期が一会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該有形固定資産が完成した時点で本勘定に振り替えられる。
	投資及び出資金	にかほ市観光開発(株)、秋田県信用保証協会、(財)秋田県栽培漁業協会ほか県内の財団法人等への出資金や出せん金
	貸付金	社会福祉施設整備資金貸付金、開業開店起業化資金貸付金、高齢者等住宅整備資金貸付金など
	基金(固定資産-その他)	みらい創造基金、観光振興基金、地域振興基金、山崎科学教育振興基金など、特定の目的に充てるために積立てられた基金
	長期延滞債権(未収金)	市税などの収入未済額のうち一年以上未収のもの *当該年度内に発生したものは未収金に計上
	徴収不能引当金	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
	流動資産	一年以内に現金化できる資産
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金

用 語		解 説
負 債 の 部	地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは、翌年度償還予定地方債として流動負債に計上
	長期未払金 (未払金)	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは未払金に計上
	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額 * 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の退職手当支給額に係る負担見込の算定に準じた額を計上
	損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
	賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分 * n+1年度の6月に支給される6ヶ月分のうちn年度の12月～3月の4ヶ月分
純 資 産 の 部	固定資産等形成分	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	余剰分(不足分)	貸借対照表の固定資産等形成分以外の財源(翌年度以降に自由に使用できる財源) * 資産形成を伴わない負債(退職手当引当金、臨時財政対策債など)は、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、通常マイナス表示となります

● 行政コスト計算書の用語解説

	用 語	解 説
人 に か か る コ ス ト	人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
	賞与等引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分 *n+1年度の6月に支給される6ヶ月分のうちn年度の 12月～3月の4ヶ月分
	退職手当引当金繰入額	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
物 に か か る コ ス ト	物件費	旅費、臨時職員賃金、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
	維持補修費	建物や道路など、施設の維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
	補助金等	他団体の事業に対する補助金(普通建設事業にかかわるものは除く)、国・県・一部事務組合等の業務を行うための負担金など
	他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	徴収不能引当金繰入額	時効等により徴収不能見込みの市税や使用料・手数料など
	その他	失業対策に要した経費など
経 常 収 益	使用料	施設を利用した際に徴収する料金
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など、公の役務の提供に対し徴収する料金
	その他	分担金・負担金・寄附金等
	純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた金額

● 純資産変動計算書の用語解説

用 語		解 説
表 頭	財源	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
	国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
表 側	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額等
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
	資産評価差額	有価証券等の評価差額
	無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

● 資金収支計算書の用語解説

用 語	解 説
業務活動収支	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成(資本形成)のための臨時・特別に発生する支出及び財源
財務活動収支	地方債の発行及び元金償還等の負債の管理に係る経費及び財源

第4章／連結財務書類 4表

第1節 連結財務書類とは

(1) 連結の目的と必要性

にかほ市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計でガス事業や水道事業、特別会計で公共下水道事業や国民健康保険事業など、市民生活と密接な関わりのある事業を行っています。

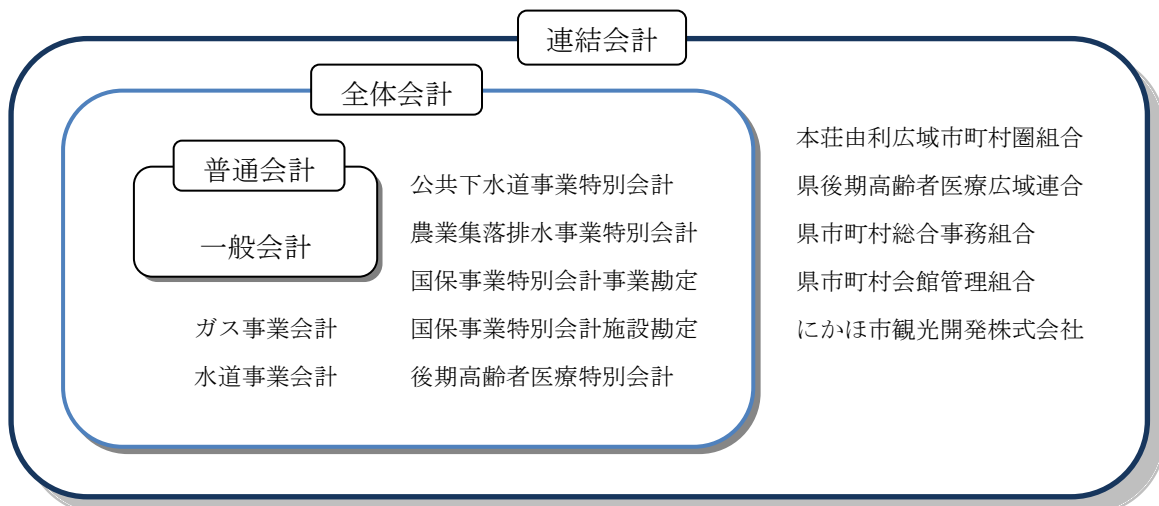
また、こうした市自らが行う事業とは別に、一部事務組合などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているものではないため、真のにかほ市全体の資産・負債・行政コスト・資金収支等の情報を総合的に分析するためには、関連が深い会計、法人などの財務書類を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

(2) 連結の範囲

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、公営事業会計（企業会計であるガス事業会計及び水道事業会計、下水道事業や国民健康保険事業等の特別会計）は全て連結の対象となります。また、一部事務組合・広域連合についても原則として経費負担割合に応じた比例連結対象となります。

さらに、にかほ市が資本金を50%以上出資している「にかほ市観光開発株式会社」等の第三セクターも全て連結対象となり、50%未満でもその経営に影響力を及ぼしている団体がある場合は連結の対象となります。



(3)連結財務書類作成の流れ

《ステップ1》 個別財務書類の読替・作成

連結財務書類の基礎となる各会計、団体、法人の個別財務書類のうちガス事業会計、水道事業会計、第三セクター等は、地方公営企業法、公益法人会計基準に基づく法定決算書類が作成されています。これらの法定決算書類は、会計基準の違いにより表示科目が異なるため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」で示された連結財務書類の科目に揃えるために表示科目の変更をしなければなりません。この処理を読替といいます。

また、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計や一部事務組合では、一般会計等の作成要領に準拠して新たに個別財務書類を作成します。

《ステップ2》 個別財務書類の修正

読替・作成された個別財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の連結財務書類作成要領に示された資産評価などを行うため、必要な修正を行います。

修正とは、会計基準が同一でない各財務書類の数値を合算して連結財務書類を作成するにあたって、統一した評価方法を適用するために行う手続きです。主な修正としては、退職手当引当金が計上されていない会計・団体・法人の財務書類に退職手当引当金を計上する処理などがあります。

《ステップ3》 純計処理(単純合算と内部取引の相殺消去)

連結財務書類は、連結対象団体(会計)を一つの行政サービス実施主体とみなして作成することから、連結内部での取引を消去する必要があります。

具体的には、普通会計から特別会計等への繰出金・負担金・補助金などは連結全体で考えれば内部の資金移動にすぎず、連結対象団体(会計)以外の外部に対するものではないため、これらを消去します。

第2節 連結貸借対照表について

連結対象団体(会計)を一つの行政サービス実施体とみなして、にかほ市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

(1) 概要

平成29年度 連結貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
【資産の分】		【負債の部】	
固定資産	375,824,290	固定負債	35,726,524
有形固定資産	371,485,812	地方債	30,893,338
事業用資産	63,367,841	長期未払金	-
インフラ資産	307,635,017	退職手当引当金	1,937,144
物品	482,954	その他	2,896,042
無形固定資産	4,036	流動負債	3,247,497
投資その他の資産	4,334,442	1年内償還予定地方債	2,882,939
投資及び出資金	368,575	賞与等引当金	137,583
長期延滞債権	239,250	その他	226,975
長期貸付金	7,235	負債合計	38,974,021
基金	3,750,883	【純資産の部】	
その他	113	固定資産等形成分	378,640,562
徴収不能引当金	△31,614	余剰分(不足分)	△37,534,058
流動資産	4,256,235		
現金預金	1,170,435		
未収金	242,526		
短期貸付金	5,000		
基金	2,811,272		
棚卸資産	26,733		
その他	947		
徴収不能引当金	△678	純資産合計	341,106,504
資産合計	380,080,525	負債及び純資産合計	380,080,525

*表示単位未満を四捨五入して表示(表内計算で一致しない場合があります)

資産の部は、事業用資産などの有形固定資産が 3,758 億 2,429 万円、出資金や特定目的基金などの投資その他の資産が 43 億 3,444 万円、歳計現金や財政調整基金などの流動資産が 42 億 5,623 万円となり、資産総額は 3,800 億 8,053 万円となりました。

負債の部では、固定負債が 357 億 2,652 万円、流動負債が 32 億 4,750 万円となり負債総額は 389 億 7,402 万円となりました。

資産から負債を差し引いた純資産は、3,411 億 650 万円となりました。

(2) 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

普通会計と連結会計の貸借対照表の数値を比較してみると、資産の部の合計倍率 1.11 倍に対し、投資その他の資産が 1.45 倍とやや高くなっているのは、一部事務組合等の基金残高が多いためです。また、流動資産の未収金が 7.31 倍と大幅に高くなっているのは、国民健康保険事業の保険税や公共下水道事業、農業集落排水事業及びガス水道事業などの使用料の未収金が多いためです。負債の部は、固定負債の地方債 2.13 倍、1 年内償還予定地方債 1.70 倍となっていることから、普通会計に比べ地方債の償還が進んでいないことが分かります。純資産の部は 1.05 倍で負債が多いことに伴い、普通会計と同程度の水準となっています。

普通会計と連結会計の貸借対照表の連単倍率による比較

(単位：千円)

科目名	普通会計	連結会計	連単倍率
【資産の部】	342,405,593	380,080,525	1.11
固定資産	339,774,047	375,824,290	1.11
有形・無形固定資産	336,794,145	371,489,848	1.10
投資その他の資産	2,979,901	4,334,442	1.45
流動資産	2,631,546	4,256,235	1.62
未収金	33,167	242,526	7.31
基金	2,410,552	2,811,272	1.17
【負債の部】	17,988,386	38,974,021	2.17
固定負債	16,173,980	35,726,524	2.21
地方債	14,508,231	30,893,338	2.13
退職手当引当金	1,665,750	1,937,144	1.16
流動負債	1,814,406	3,247,497	1.79
1 年内償還予定地方債	1,696,735	2,882,939	1.70
賞与等引当金	117,670	137,583	1.17
【純資産の部】	324,417,207	341,106,504	1.05
固定資産等形成分	342,184,599	378,640,562	1.11
余剰分(不足分)	△17,767,392	△37,534,058	2.11

*連単倍率とは、連結会計が普通会計の何倍になっているかを表すものです。

*表示単位未満を四捨五入・主要部分を抜粋して表示(表内計算で一致しない場合があります)

第3節 連結行政コスト計算書について

地方公共団体の行政活動は、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めており、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコストがいくら掛かっているかを整理したものが普通会計の行政コスト計算書です。この考えを連結対象団体(会計)にも適用し、一つの行政サービス実施体とみなして作成したのが、連結行政コスト計算書です。

平成29年度 連結行政コスト計算書
(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用 A	31,698,554
1.人にかかるコスト	2,591,804
(1)人件費	2,384,810
(2)その他	206,994
2.物にかかるコスト	14,710,323
(1)物件費	2,785,369
(2)減価償却費	10,374,268
(3)その他	1,550,685
3.移転支出的なコスト	13,440,910
(1)補助金等	11,709,832
(2)その他	1,731,077
4.その他のコスト	955,517
(1)支払利息	438,440
(2)その他	517,076
経常収益 B	2,800,790
使用料及び手数料	1,122,549
その他	1,678,242
純経常行政コスト (A-B)	28,897,764
臨時損失 C	768,686
臨時利益 D	58,948
純行政コスト (純経常行政コスト+C-D)	29,607,502

*表示単位未満を四捨五入して表示(表内計算で一致しない場合があります)

経常費用では、物にかかるコストが 147 億 1,032 万円(46.4%)で最も多く、中でも減価償却費が 103 億 7,427 万円(32.7%)となっています。次いで移転支出的なコストが 134 億 4,091 万円(42.4%)となっています。主な経費は、普通会計のほか国民健康保険特別会計などの診療報酬・負担金、一部事務組合の給付サービスに係るものです。経常収益では、使用料及び手数料が 11 億 2,255 万円(40.1%)で、各種使用料及び手数料の他、ガス・水道事業会計の営業収益が主なものです。その他の 16 億 7,824 万円(59.9%)には、学校給食納付金や市有財産の貸付料、第三セクターの事業収入などが計上されています。

第4節 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が一年間でどのように変動したかを表す純資産変動計算書を連結した財務書類です。

期首純資産残高は、前年度連結貸借対照表の純資産合計及び前年度連結純資産変動計算書の期末純資産高と、期末純資産高は当年度連結貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、純行政コストは連結行政コスト計算書の純行政コストと一致します。【3ページ「財務書類4表の相互関係を参照】

税収等は普通会計の地方税、地方交付税及び地方譲与税などの他、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税及び共同事業交付金、後期高齢者医療特別会計の保険料などが主なものとなっています。

平成29年度 連結純資産変動計算書
(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	351,381,292
純行政コスト	△29,607,502
財源	21,464,989
税収等	15,161,115
国県等補助金	6,303,874
資産評価差額	1,088
無償所管換等	△561,476
比例連結割合変更に伴う差額	△1,426,746
その他	△145,140
期末純資産残高	341,106,504

*表示単位未満を四捨五入して表示(表内計算で一致しない場合があります)

第5節 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う現金ベースでの資金の流れを3つの区分の行政活動ごとに示す資金収支計算書を連結した財務書類です。

平成29年度の連結資金収支書を概観すると、業務活動収支が24億5,615万円の黒字、投資活動収支が7億192万円の赤字、財務活動収支が17億7,694万円の赤字となっています。一般的に資本形成のための建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、投資活動収支の赤字分は業務活動収支の黒字分で補てんすることになります。

本年度資金収支は2,271万円の赤字となり、歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は11億7,044万円になりました。なお、連結資金収支計算書の本年度末現金預金残高は連結貸借対照表の現金預金と一致します。

平成29年度 連結資金収支計算書
(自平成29年4月1日 至平成30年3月31現在)

(単位:千円)

区 分	金 額
1. 業務活動収支	2,456,150
2. 投資活動収支	△701,921
3. 財務活動収支	△1,776,937
本年度資金収支額	△22,708
前年度末資金残高	1,824,193
比例連結割合変更に伴う差額	△631,054
本年度末資金残高	1,170,430
本年度末歳計外現金残高	5
本年度末現金預金残高	1,170,435

*表示単位未満を四捨五入して表示(表内計算で一致しない場合があります)

全体・連結 財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	373,585,314	固定負債	34,917,644
有形固定資産	370,501,376	地方債等	30,749,475
事業用資産	62,401,062	長期未払金	-
土地	18,889,289	退職手当引当金	1,829,862
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	12,954,620	その他	2,338,307
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,173,132
建物	66,072,918	1年内償還予定地方債等	2,857,676
建物減価償却累計額	-37,072,868	未払金	168,321
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,214,215	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,657,113	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	132,494
船舶	-	預り金	9,640
船舶減価償却累計額	-	その他	5,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	38,090,775
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	376,327,587
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-37,065,987
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	307,635,017		
土地	722,026		
土地減損損失累計額	-		
建物	16,908,454		
建物減価償却累計額	-8,638,853		
建物減損損失累計額	-		
工作物	397,500,281		
工作物減価償却累計額	-99,893,923		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,556,796		
その他減価償却累計額	-1,548,603		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	28,840		
物品	1,302,113		
物品減価償却累計額	-836,816		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,083,938		
投資及び出資金	145,526		
有価証券	22,628		
出資金	122,898		
その他	-		
長期延滞債権	233,185		
長期貸付金	7,235		
基金	2,727,297		
減債基金	-		
その他	2,727,297		
その他	-		
徴収不能引当金	-29,304		
流動資産	3,767,061		
現金預金	780,571		
未収金	234,953		
短期貸付金	5,000		
基金	2,737,273		
財政調整基金	2,570,664		
減債基金	166,609		
棚卸資産	8,996		
その他	894		
徴収不能引当金	-627		
繰延資産	-	純資産合計	339,261,600
資産合計	377,352,375	負債及び純資産合計	377,352,375

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	375,824,290	固定負債	35,726,524
有形固定資産	371,485,812	地方債等	30,893,338
事業用資産	63,367,841	長期未払金	-
土地	18,931,573	退職手当引当金	1,937,144
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	12,954,620	その他	2,896,042
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,247,497
建物	67,496,607	1年内償還予定地方債等	2,882,939
建物減価償却累計額	-37,673,660	未払金	200,097
建物減損損失累計額	-	未払費用	11,070
工作物	5,507,489	前受金	18
工作物減価償却累計額	-3,849,238	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	137,583
船舶	-	預り金	10,790
船舶減価償却累計額	-	その他	5,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	38,974,021
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	378,640,562
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-37,534,058
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	500		
その他減価償却累計額	-50		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	307,635,017		
土地	722,026		
土地減損損失累計額	-		
建物	16,908,454		
建物減価償却累計額	-8,638,853		
建物減損損失累計額	-		
工作物	397,500,281		
工作物減価償却累計額	-99,893,923		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,556,796		
その他減価償却累計額	-1,548,603		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	28,840		
物品	1,400,012		
物品減価償却累計額	-917,058		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,036		
ソフトウェア	4,036		
その他	-		
投資その他の資産	4,334,442		
投資及び出資金	368,575		
有価証券	22,628		
出資金	345,948		
その他	-		
長期延滞債権	239,250		
長期貸付金	7,235		
基金	3,750,883		
減債基金	-		
その他	3,750,883		
その他	113		
徴収不能引当金	-31,614		
流動資産	4,256,235		
現金預金	1,170,435		
未収金	242,526		
短期貸付金	5,000		
基金	2,811,272		
財政調整基金	2,644,663		
減債基金	166,609		
棚卸資産	26,733		
その他	947		
徴収不能引当金	-678		
繰延資産	-	純資産合計	341,106,504
資産合計	380,080,525	負債及び純資産合計	380,080,525

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	24,704,739
業務費用	17,086,631
人件費	2,344,073
職員給与費	2,100,167
賞与等引当金繰入額	128,929
退職手当引当金繰入額	-57,625
その他	172,602
物件費等	14,016,481
物件費	2,589,367
維持補修費	1,001,172
減価償却費	10,328,642
その他	97,301
その他の業務費用	726,076
支払利息	435,207
徴収不能引当金繰入額	8,440
その他	282,429
移転費用	7,618,108
補助金等	6,202,939
社会保障給付	1,393,058
その他	22,111
経常収益	2,074,986
使用料及び手数料	1,122,843
その他	952,144
純経常行政コスト	22,629,752
臨時損失	768,674
災害復旧事業費	15,873
資産除売却損	752,298
損失補償等引当金繰入額	-
その他	503
臨時利益	58,948
資産売却益	45
その他	58,903
純行政コスト	23,339,479

【連結】

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	31,698,554
業務費用	18,257,644
人件費	2,591,804
職員給与費	2,327,202
賞与等引当金繰入額	134,018
退職手当引当金繰入額	-76,410
その他	206,994
物件費等	14,710,323
物件費	2,785,369
維持補修費	1,033,092
減価償却費	10,374,268
その他	517,593
その他の業務費用	955,517
支払利息	438,440
徴収不能引当金繰入額	10,749
その他	506,327
移転費用	13,440,910
補助金等	11,709,832
社会保障給付	1,394,523
その他	336,554
経常収益	2,800,790
使用料及び手数料	1,122,549
その他	1,678,242
純経常行政コスト	28,897,764
臨時損失	768,686
災害復旧事業費	15,873
資産除売却損	752,310
損失補償等引当金繰入額	-
その他	503
臨時利益	58,948
資産売却益	45
その他	58,903
純行政コスト	29,607,502

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	348,131,395	386,474,754	-38,343,359	-
純行政コスト(△)	-23,339,479		-23,339,479	-
財源	15,176,369		15,176,369	-
税収等	11,820,426		11,820,426	-
国県等補助金	3,355,942		3,355,942	-
本年度差額	-8,163,110		-8,163,110	-
固定資産等の変動(内部変動)		-8,797,135	8,797,135	
有形固定資産等の増加		4,859,990	-4,859,990	
有形固定資産等の減少		-13,624,510	13,624,510	
貸付金・基金等の増加		233,175	-233,175	
貸付金・基金等の減少		-265,789	265,789	
資産評価差額	-100	-100		
無償所管換等	-561,464	-561,464		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額		-388,494	388,494	-
その他	-145,121	-399,974	254,853	-
本年度純資産変動額	-8,869,796	-10,147,167	1,277,371	-
本年度末純資産残高	339,261,600	376,327,587	-37,065,987	-

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	351,381,292	404,056,201	-52,674,909	-
純行政コスト(△)	-29,607,502		-29,607,502	-
財源	21,464,989		21,464,989	-
税収等	15,161,115		15,161,115	-
国県等補助金	6,303,874		6,303,874	-
本年度差額	-8,142,514		-8,142,514	-
固定資産等の変動(内部変動)		-8,774,707	8,774,707	
有形固定資産等の増加		4,870,130	-4,870,130	
有形固定資産等の減少		-13,669,454	13,669,454	
貸付金・基金等の増加		333,493	-333,493	
貸付金・基金等の減少		-308,876	308,876	
資産評価差額	1,088	1,088		
無償所管換等	-561,476	-561,476		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,426,746	-15,680,551	14,253,805	-
その他	-145,140	-399,992	254,852	-
本年度純資産変動額	-10,274,788	-25,415,639	15,140,851	-
本年度末純資産残高	341,106,504	378,640,562	-37,534,058	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,416,854
業務費用支出	6,798,746
人件費支出	2,398,264
物件費等支出	3,687,073
支払利息支出	435,207
その他の支出	278,202
移転費用支出	7,618,108
補助金等支出	6,202,939
社会保障給付支出	1,393,058
その他の支出	22,111
業務収入	16,873,816
税収等収入	11,836,816
国県等補助金収入	3,125,680
使用料及び手数料収入	1,071,618
その他の収入	839,702
臨時支出	16,376
災害復旧事業費支出	15,873
その他の支出	503
臨時収入	105
業務活動収支	2,440,691
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,500,294
公共施設等整備費支出	1,153,574
基金積立金支出	236,720
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	110,000
その他の支出	-
投資活動収入	836,196
国県等補助金収入	259,440
基金取崩収入	205,786
貸付金元金回収収入	152,904
資産売却収入	108,542
その他の収入	109,524
投資活動収支	-664,098
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,165,999
地方債等償還支出	4,165,999
その他の支出	-
財務活動収入	2,420,047
地方債等発行収入	2,427,440
その他の収入	-7,393
財務活動収支	-1,745,952
本年度資金収支額	30,641
前年度末資金残高	749,930
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	780,571
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	780,571

【連結】

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,412,085
業務費用支出	7,947,311
人件費支出	2,665,952
物件費等支出	4,338,192
支払利息支出	438,440
その他の支出	504,727
移転費用支出	13,464,774
補助金等支出	11,709,832
社会保障給付支出	1,394,523
その他の支出	360,419
業務収入	23,884,506
税金等収入	15,174,159
国県等補助金収入	6,073,612
使用料及び手数料収入	1,071,324
その他の収入	1,565,411
臨時支出	16,376
災害復旧事業費支出	15,873
その他の支出	503
臨時収入	105
業務活動収支	2,456,150
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,600,099
公共施設等整備費支出	1,157,601
基金積立金支出	332,497
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	110,000
その他の支出	-
投資活動収入	898,178
国県等補助金収入	259,440
基金取崩収入	267,768
貸付金元金回収収入	152,904
資産売却収入	108,542
その他の収入	109,524
投資活動収支	-701,921
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,196,984
地方債等償還支出	4,194,855
その他の支出	2,129
財務活動収入	2,420,047
地方債等発行収入	2,427,440
その他の収入	-7,393
財務活動収支	-1,776,937
本年度資金収支額	-22,708
前年度末資金残高	1,824,193
比例連結割合変更に伴う差額	-631,054
本年度末資金残高	1,170,430
前年度末歳計外現金残高	12,749
本年度歳計外現金増減額	-12,744
本年度末歳計外現金残高	5
本年度末現金預金残高	1,170,435

注 記（地方公共団体全体）

I 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
ただし、ガス事業会計及び水道事業会計については、一般債権については不能欠損率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能引当金を計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
次の会計を除いて税込方式によっております。
水道事業会計、ガス事業会計

II 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

III 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

V その他

①対象範囲（対象とする会計）

【普通会計】
・一般会計

【全体会計】

・国民健康保険事業特別会計事業勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・国民健康保険事業特別会計施設勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・後期高齢者医療特別会計（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・公共下水道事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
・農業集落排水事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
・ガス事業会計（法定決算書より読替。全部連結）
・水道事業会計（法定決算書より読替。全部連結）
・簡易水道特別会計（平成29年4月1日より水道事業へ統合）

②出納整理期間について、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）の規定により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

注記(連結)

I 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
ただし、ガス事業会計及び水道事業会計については、一般債権については不能欠損率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能引当金を計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
次の会計を除いて税込方式によっております。
水道事業会計、ガス事業会計

II 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

III 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

V その他

①対象範囲（対象とする会計）

【普通会計】

・一般会計

【全体会計】

・国民健康保険事業特別会計事業勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・国民健康保険事業特別会計施設勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・後期高齢者医療特別会計（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・公共下水道事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
・農業集落排水事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
・ガス事業会計（法定決算書より読替。全部連結）
・水道事業会計（法定決算書より読替。全部連結）
・簡易水道特別会計（平成29年4月1日より水道事業へ統合）

【連結会計】

・本荘由利広域市町村圏組合（経費負担割合23.181%により比例連結）
・秋田県市町村総合事務組合（共同処理する各事務の経費負担割合により比例連結）
退職手当事務3.788%、消防団員等公務災害補償事務3.024%、非常勤職員等公務災害補償事務1.635%、学校医等公務災害補償事務5.263%、交通災害共済事務6.024%
・秋田県市町村会館管理組合（経費負担割合5.000%により比例連結）
・秋田県後期高齢者医療広域連合（経費負担割合2.650%により比例連結）
・にかほ市観光開発株式会社（法定決算書より読替。全部連結）

②出納整理期間について、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）の規定により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

